



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 株式会社ビジョン 上場取引所 東
コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 佐野 健一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5287-3110
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	28,913	10.7	4,748	10.0	4,752	8.7	3,178	10.8
2024年12月期第3四半期	26,111	9.0	4,317	16.1	4,373	16.2	2,869	14.1

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 3,191百万円(10.0%) 2024年12月期第3四半期 2,901百万円(12.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	64.78	64.72
2024年12月期第3四半期	59.33	58.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	26,633	19,876	73.0
2024年12月期	25,261	17,890	69.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 19,453百万円 2024年12月期 17,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	13.00	—	14.00	27.00
2025年12月期	—	20.00	—		
2025年12月期(予想)				30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,002	12.6	6,439	20.0	6,445	18.9	4,382	29.8	90.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	50,938,600株	2024年12月期	50,422,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	1,753,336株	2024年12月期	1,761,735株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 3 Q	49,058,068株	2024年12月期 3 Q	48,364,134株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、ウクライナや中東における紛争、米国トランプ政権による保護主義的な貿易政策等により世界経済の不確実性は増しております。一方、企業収益や雇用・所得環境が改善する中、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が続きました。また、当第3四半期連結累計期間における訪日外国人数が前年同期比17%を超えて伸長し、2025年の訪日外国人の旅行消費額は10兆円規模にも達する見通しです。

このような経済環境の中、当社グループは主力事業であるグローバルWiFi事業、情報通信サービス事業及びグランピング・ツーリズム事業に注力し、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供できる当社グループの強みをさらに磨き、お客様のニーズをとらえた事業を行ってまいりました。

また、中期経営計画の初年度となる当期は、最終事業年度（2028年）における営業利益100億円達成に向けた各種施策に取り組んでおります。グローバルWiFi事業においては、ニューヨーク子会社の営業開始及び「World eSIM」事業の拡大、情報通信サービス事業においては、データドリブンセールスに向けた経理BPO業務推進のための人的資本の投資等を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記先行投資を吸収し、いずれも前年同期を上回り、過去最高となりました。

	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	28,913	26,111	2,801	10.7
営業利益	4,748	4,317	430	10.0
経常利益	4,752	4,373	378	8.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,178	2,869	308	10.8

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(グローバルWiFi事業)

当第3四半期連結累計期間において、円安の追い風を受けた訪日旅行市場は活況に推移し、訪日外国人数は、前年同期比17.7%増の3,165万人となり、過去最速で3,000万人を突破しました。

一方、日本人出国者数は、旅行先の物価上昇、円安、燃油高騰といった経済的要因に加え、不安定な国際情勢の影響を受けながらも、当第3四半期連結累計期間においては前年同期比で114.3%の1,085万人に達しました。これにより回復傾向は続いておりますが、2019年比では依然として72.1%に留まっており、本格的な回復には至っておりません。（出典：日本政府観光局（JNTO））

このような事業環境の中、インバウンドにおいては、訪日外国人向け日本用Wi-Fiレンタル「NINJA WiFi」や空港カウンターでの自動販売機によるSIMカードの販売に注力いたしました。また、大阪・夢洲で開幕された2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）では、会場内の主要ゲート広場にサービスブースを展開しました。「グローバルWiFi」・「NINJA WiFi」を通じて、Wi-Fiルーターやモバイルバッテリーのキャッシュレスレンタル環境を整備し、世界中から訪れる観光客一人ひとりの快適な万博体験をサポートするとともに、新たな需要獲得に努めてまいりました。

アウトバウンドにおいては、法人向けの「グローバルWiFi for Biz」やデータ容量「無制限プラン」の需要が高く、顧客単価も引き続き高く維持できております。また、「World eSIM」も順調に事業拡大しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高とセグメント利益は、前年同期を上回り、過去最高となりました。

グローバルWiFi事業	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	15,514	14,542	971	6.7
セグメント利益	4,604	4,439	164	3.7

(情報通信サービス事業)

当第3四半期連結累計期間において、「第181回中小企業景況調査」によると、当事業が主にサービスを提供する中小企業においては、全産業の業況判断DI（Diffusion Index 企業の業況感や設備、雇用人員の過不足等の各種判断を指数化したもの）はマイナス16.8となり、前期（2025年4月～6月期）から0.5ポイント減と2期ぶりに低下しております。

このような事業環境の中、販売チャネルの更なる強化を進め、事業の拡大に取り組んだ結果、移動体通信機器販売が好調に推移しました。これに加え、経理BPO事業も順調に推移しております。

また、将来的なアップセルやクロスセル、長期的な解約率の低減、ストック商材による継続的収入といった、ライフタイムバリュー（顧客生涯価値）の最大化を図り、自社ストックサービスの拡販に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高とセグメント利益は、前年同期を上回り、過去最高となりました。

情報通信サービス事業	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	12,212	10,752	1,459	13.6
セグメント利益	1,365	1,280	85	6.6

(グランピング・ツーリズム事業)

当第3四半期連結累計期間において、観光庁の「インバウンド消費動向調査」によりますと、2025年7～9月期においては、訪日外国人旅行消費額は2兆1,310億円（2024年同期比11.1%増）と推計されております。

費目別では、宿泊費が7,797億円（36.6%）と最も多く、次いで買物代5,427億円（25.5%）、飲食費4,884億円（22.9%）と続いております。

このような事業環境の中、インバウンド需要の拡大と国内観光ニーズの多様化に対応するため、「グランピング事業」と「ツーリズム事業」の2軸で観光領域の事業展開を行っております。

グランピング事業においては、「VISION GLAMPING Resort & Spa 山中湖」（山梨県山中湖村）、「VISION GLAMPING Resort & Spa こしかの温泉」（鹿児島県霧島市）が堅調に推移しております。また、2027年初旬オープンを目指し、「VISION GLAMPING Resort & Spa 淡路島」の建設を兵庫県淡路市岩屋で着工いたしました。

ツーリズム事業においては、訪日外国人旅行者を対象とした観光サービスを提供しており、こちらも堅調に推移しております。急速に拡大するインバウンド需要に対応するため、単なる手配業務にとどまらず、地域の魅力を体感できる体験を提供する等、プロフェッショナルなDMC（Destination Management Company）モデルの高度化に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高とセグメント利益は、前年同期を上回り、過去最高となりました。

グランピング・ ツーリズム事業	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,182	810	372	46.0
セグメント利益	130	88	42	47.8

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は26,633百万円(前連結会計年度末比1,371百万円増)となりました。

流動資産は、20,159百万円(前連結会計年度末比926百万円増)となり、その主な要因は、売掛金が1,308百万円、商品が116百万円増加した一方で、現金及び預金が905百万円減少したことによるものです。

固定資産は、6,473百万円(前連結会計年度末比444百万円増)となり、その主な要因は、有形固定資産が395百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,756百万円(前連結会計年度末比613百万円減)となりました。

流動負債は、6,155百万円(前連結会計年度末比532百万円減)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が229百万円、未払金が133百万円増加した一方で、未払法人税等が560百万円、株主優待引当金が405百万円減少したことによるものです。

固定負債は、601百万円(前連結会計年度末比81百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金が120百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は19,876百万円(前連結会計年度末比1,985百万円増)となりました。その主な要因は、ストック・オプションの行使により資本金が224百万円、資本剰余金が224百万円、さらに親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が1,507百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月13日の「2024年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記
 (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,883,390	10,978,140
売掛金	6,187,813	7,495,906
商品	329,440	445,565
貯蔵品	34,327	380
その他	1,057,827	1,453,936
貸倒引当金	△260,352	△214,578
流動資産合計	19,232,446	20,159,351
固定資産		
有形固定資産	3,558,290	3,954,265
無形固定資産		
のれん	905,650	758,715
その他	102,715	196,512
無形固定資産合計	1,008,366	955,227
投資その他の資産		
その他	1,602,097	1,746,142
貸倒引当金	△139,677	△181,704
投資その他の資産合計	1,462,419	1,564,438
固定資産合計	6,029,075	6,473,930
資産合計	25,261,522	26,633,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,462,700	1,691,930
1年内返済予定の長期借入金	135,594	83,961
未払金	1,957,601	2,091,313
未払法人税等	1,247,737	687,254
賞与引当金	221,098	239,012
株主優待引当金	441,601	35,918
その他	1,221,279	1,325,643
流動負債合計	6,687,612	6,155,034
固定負債		
長期借入金	464,401	344,298
その他	218,852	257,597
固定負債合計	683,253	601,895
負債合計	7,370,866	6,756,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,443	2,937,734
資本剰余金	2,531,442	2,755,732
利益剰余金	14,145,156	15,652,184
自己株式	△2,135,941	△2,126,190
株主資本合計	17,254,100	19,219,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,862	21,128
繰延ヘッジ損益	18,800	12,479
為替換算調整勘定	202,452	200,527
その他の包括利益累計額合計	213,390	234,135
新株予約権	423,164	419,760
非支配株主持分	—	2,996
純資産合計	17,890,656	19,876,351
負債純資産合計	25,261,522	26,633,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	26,111,617	28,913,288
売上原価	10,929,811	12,773,538
売上総利益	15,181,805	16,139,749
販売費及び一般管理費	10,864,011	11,391,093
営業利益	4,317,793	4,748,655
営業外収益		
受取利息	594	4,184
受取配当金	4,024	6,275
持分法による投資利益	15,939	1,347
為替差益	—	13,309
助成金収入	26,452	—
その他	21,953	8,963
営業外収益合計	68,964	34,080
営業外費用		
支払利息	8,189	5,830
為替差損	2,591	—
支払手数料	—	8,029
寄付金	—	10,000
その他	2,354	6,809
営業外費用合計	13,135	30,669
経常利益	4,373,622	4,752,066
特別利益		
新株予約権戻入益	—	649
投資有価証券売却益	11,525	3,031
特別利益合計	11,525	3,680
特別損失		
固定資産売却損	698	5,519
固定資産除却損	43,460	9,134
投資有価証券評価損	—	4,198
特別損失合計	44,158	18,852
税金等調整前四半期純利益	4,340,988	4,736,894
法人税、住民税及び事業税	1,360,876	1,528,540
法人税等調整額	110,900	37,110
法人税等合計	1,471,776	1,565,650
四半期純利益	2,869,211	3,171,243
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△6,803
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,869,211	3,178,047

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	2,869,211	3,171,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792	28,990
繰延ヘッジ損益	△698	△6,320
為替換算調整勘定	31,845	△1,925
その他の包括利益合計	31,939	20,744
四半期包括利益	2,901,150	3,191,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,901,150	3,198,792
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△6,803

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル WiFi事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,542,247	10,730,561	809,677	26,082,486	29,131	26,111,617	—	26,111,617
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	21,878	342	22,221	52	22,273	△22,273	—
計	14,542,247	10,752,439	810,020	26,104,707	29,183	26,133,890	△22,273	26,111,617
セグメント利益 又は損失(△)	4,439,307	1,280,250	88,502	5,808,061	△144,390	5,663,670	△1,345,877	4,317,793

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,345,877千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル WiFi事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,513,692	12,210,948	1,180,706	28,905,347	7,940	28,913,288	—	28,913,288
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	517	1,282	1,772	3,572	35	3,608	△3,608	—
計	15,514,210	12,212,230	1,182,479	28,908,920	7,976	28,916,896	△3,608	28,913,288
セグメント利益 又は損失(△)	4,604,203	1,365,364	130,763	6,100,331	△58,074	6,042,257	△1,293,601	4,748,655

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,293,601千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	508,089千円	555,711千円
のれん償却額	173,039千円	147,181千円